

# 量的・質的金融緩和

— 読売国際経済懇話会における講演 —

2013年4月12日

日本銀行総裁  
黒田東彦

## 構成

### 1. はじめに

### 2. 基本的な考え方

### 3. 「量的・質的金融緩和」の導入

強く明確なコミットメント  
量・質ともに次元の違う金融緩和  
わかりやすい金融政策  
金融緩和の継続期間

### 4. 「量的・質的金融緩和」の効果

金融緩和効果の波及経路  
経済・物価の状況

### 5. 金融政策運営を巡るいくつかの論点

量と質の実現  
財政ファイナンスとの関係  
為替相場への影響  
「三本の矢」

### 6. おわりに

## 基本的な考え方

- ・ デフレから脱却するため、**できることは何でもやる。**
- ・ 「物価安定の目標（2%）を責任を持って実現する」ことを**強く明確にコミットする。**
- ・ 日本銀行の強い姿勢を**わかりやすく伝える。**
- ・ コミットメントを裏打ちするため、**量的にも質的にもこれまでとは次元の違う金融緩和**を行う。

2

## 「量的・質的金融緩和」の導入（1）

### 強く明確なコミットメント

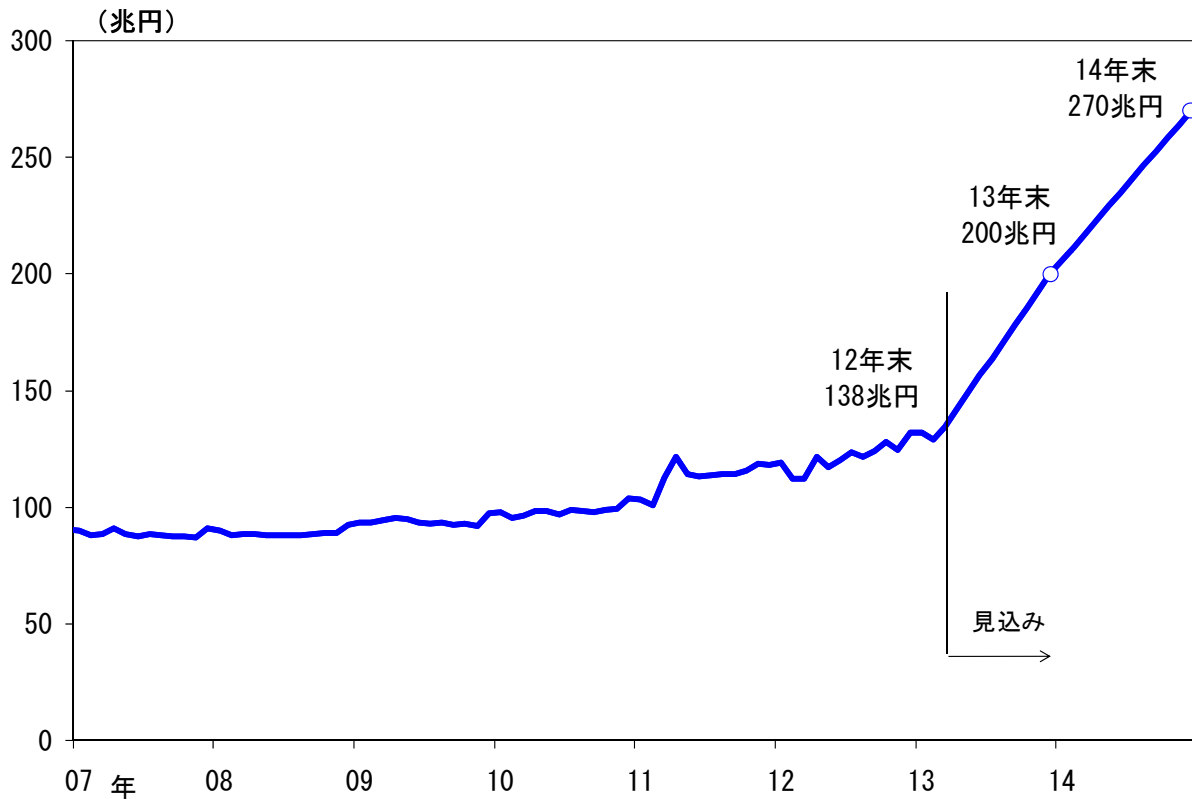
- ・ 2%の物価安定目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する。

### 量・質ともに次元の違う金融緩和

- ・ マネタリーベース：年間約60～70兆円の増加（2年間で2倍）
- ・ 長期国債の保有残高：年間約50兆円の増加（2年間で2倍以上）
- ・ 長期国債買入れの平均残存期間：7年程度へ（2年間で2倍以上）
- ・ E T Fの保有残高：年間約1兆円の増加（2年間で2倍以上）
- ・ J－R E I Tの保有残高：年間約300億円の増加

3

## マネタリーベースの目標



4

## 「量的・質的金融緩和」の導入（2）

### わかりやすい金融政策

- ・ 「資産買入等の基金」を廃止し、長期国債の買入れ方式を一本化。
- ・ 量的な緩和を行う場合の指標として「マネタリーベース」を選択。

### 金融緩和の継続期間

- ・ 2%の物価安定目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続。
- ・ その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

5

## 「量的・質的金融緩和」の効果

長めの金利 や  
資産価格 のプレミアムへの働きかけ

リスク資産運用や貸出を増やす

ポートフォリオリバランス効果

市場・経済主体の

期待 の抜本的転換